



和歌山県報

発行 和歌山県
和歌山市小松原通一丁目1番地
毎週火、金曜日発行
定価 (送料共) 1か月2,200円

目次 (*については県法規集掲載事項)

○ 規則

- *63 和歌山県林業経営基盤の強化等の促進のための資金の融通等に関する暫定措置法施行細則の一部を改正する規則 (林業振興課)

規 則

和歌山県規則第63号

和歌山県林業経営基盤の強化等の促進のための資金の融通等に関する暫定措置法施行細則の一部を改正する規則を次のように定める。

平成17年4月1日

和歌山県知事 木村良樹

和歌山県林業経営基盤の強化等の促進のための資金の融通等に関する暫定措置法施行細則の一部を改正する規則

和歌山県林業経営基盤の強化等の促進のための資金の融通等に関する暫定措置法施行細則 (昭和54年和歌山県規則第98号) の一部を次のように改正する。

別記第4号様式及び別記第4号様式の2を次のように改める。

別記第 4 号様式 (第 3 条関係)

合 理 化 計 画 認 定 申 請 書

年 月 日

和 歌 山 県 知 事 様

住 所

氏 名

法人にあつては、名称
及び代表者の氏名

(印)

林業経営基盤の強化等の促進のための資金の融通に関する暫定措置法第 4 条第 1 項の規定に基づき、
合理化計画について認定を申請します。

(注) 認定を受けようとする資金に係る様式の合理化計画書を添付すること。

合 理 化 計 画 書

〔 素材生産合理化資金、製品流通合理化資金、間伐等促進資金、コスト低減促進資金 〕

1 事業の経営の現状

(1) 団体の名称等

フリガナ 名 称	
事務所所在地	
フリガナ 代 表 者 氏 名	
設 立 年 月 日	年 月 日
資本の額又は出資の総額	千円
組合又は団体の構成員数	名
役 員	
その他職員組織機構等	
主 な 事 業	

(注) 構成員名簿を添付すること。

(2) 事業の現況

ア 素材生産量

(単位：m³)

区分	年度	年度	年度	年度	計 (平均)
素材生産量					()
実施 先別 内訳	国 有 林				()
	公 有 林				()
	私 有 林				()
従業員一人当たり の素材生産量					()

(注) 1 素材生産に係る者が記載する。

2 間伐等促進資金を借り受けようとする者にとっては、間伐材等に係る素材生産量を記入する。

イ 素材の引取量

(単位：m³)

事項	年度 区分	年度			年度			年度			計 (平均)		
		国産材	外材	計	国産材	外材	計	国産材	外材	計	国産材	外材	計
素材引取量											()	()	()
引 取 先 内 訳	国・公有林										()	()	()
	素材生産業者										()	()	()
	木材市場										()	()	()
	木材卸売業者										()	()	()
	その他										()	()	()
従業員一人当たり 素材取扱量											()		

(注) 1 素材引取に係る者が記載する。

2 間伐等促進資金を借り受けようとする者にあつては、間伐材等に係る素材引取量を記入する。

ウ 製品の引取量

(単位：m³)

事項	年度 区分	年度			年度			年度			計 (平均)		
		国産材	外材	計	国産材	外材	計	国産材	外材	計	国産材	外材	計
製品引取量											()	()	()
引 取 先 内 訳	森林組合										()	()	()
	協同組合										()	()	()
	製材業者										()	()	()
	木材市場										()	()	()
	卸売業者										()	()	()
	その他											()	()
従業員一人当たり 製品取扱量											()	()	()

(注) 1 製品引取に係る者が記載する。

2 間伐等促進資金を借り受けようとする者にとっては、間伐材等に係る製品引取量を記入する。

エ 製品の生産量

(単位：m³)

事項	年度 区分	年度			年度			年度			計 (平均)		
		国産材	外材	計	国産材	外材	計	国産材	外材	計	国産材	外材	計
製品生産量											()	()	()
従業員一人当たり 製品生産量													

(注) 1 木材製品の生産に係る者が記載する。

2 間伐等促進資金を借り受けようとする者にとっては、間伐材等に係る製品生産量を記入する。

オ 需要開発素材・製品等の生産量

事項	年度 区分	年度			年度			年度			計 (平均)		
		国産材	外材	計	国産材	外材	計	国産材	外材	計	国産材	外材	計
一般素材生産量											()	()	()
需要開発素材生産量											()	()	()
計											()	()	()
一般製品生産量											()	()	()
需要開発製品生産量											()	()	()
計											()	()	()

- (注) 1 単独融資に係る者が記載する。
 2 需要開発素材・製品とは、需要開拓者の新製品の開発等に係る生産量をいう。
 3 間伐等促進資金を借り受けようとする者にとっては、間伐材等に係る需要開発素材・製品等の生産量を記入する。

カ 木材取扱量

(単位：m³)

事項	年度 区分	年度			年度			年度			計 (平均)		
		国産材	外材	計	国産材	外材	計	国産材	外材	計	国産材	外材	計
木材取扱量											()	()	()
JAS製品生産量											()	()	()
木材の需要開発等に係る取引量											()	()	()
新JAS製品生産量											()	()	()

- (注) 1 JAS製品生産量は、JAS認定業者等で木材製造業を営む者が記載する。
 2 木材の需要開発等に係る取引量及び新JAS製品生産量は単独融資に係る者が記載する。
 3 新JAS製品生産量とは、「針葉樹の構造用製材の日本農林規格」に係る製品生産量をいう。
 4 間伐等促進資金を借り受けようとする者にとっては、間伐材等に係る木材取扱量を記

入する。

(3) 財務状況

最近 3 年間の貸借対照表及び損益計算書

2 事業の経営改善に関する措置

(1) 事業の経営改善の基本的方向

(2) 事業計画 (始期 年 月 日～終期 年 月 日)

ア 素材生産、素材引取、製品引取の事業計画

年度等	計画内容 m ³	素材引取計画量 m ³			製品引取計画量 m ³			J A S 製品生産計画量 m ³ (注 2)
		国産材	外材	計	国産材	外材	計	
現況								
第 1 年度								
第 2 年度								
第 3 年度								
第 4 年度								
第 5 年度								
	平均伸び率： %	平均伸び率： %	平均伸び率： %	平均伸び率： %	平均伸び率： %	平均伸び率： %	平均伸び率： %	

- (注) 1 間伐等促進資金を借り受けようとする者にあつては、間伐材等に係る計画量を記入する。
 2 間伐等促進資金を借り受けようとする者にあつては、J A S 製品生産計画量の欄は間伐材等の加工に係る製品生産量を記入する。

イ 従業員一人当たりの取扱量の計画

区分 年度等	素材生産		素材引取		製品引取		計		製品生産	
	従業員数	一人当たりの素材生産量	従業員数	一人当たりの素材引取量	従業員数	一人当たりの製品引取量	従業員数	一人当たりの取扱量	従業員数	一人当たりの取扱量
現 況	人	m ³	人	m ³	人	m ³	人	m ³	人	m ³
第5年度										
	従業員一人当たりの素材生産量の伸び率: %		従業員一人当たりの素材取扱量の伸び率: %		従業員一人当たりの製品取扱量の伸び率: %		従業員一人当たりの取扱量の伸び率: %		従業員一人当たりの取扱量の伸び率: %	

(注) 間伐等促進資金を借り受けようとする者については、間伐材等に係る計画量を記入する。

(3) 需要開発に係る間伐等の素材生産等の事業計画

(単位: m³、%)

区 分	需要開発素材生産計画量		需要開発製品生産計画量	
	数 量	伸 び 率	数 量	伸 び 率
現 況		—		—
第 1 年 度				
第 2 年 度				
第 3 年 度				
第 4 年 度				
第 5 年 度				
平均伸び率				

注) 1 単独融資に係る者が記載する。

2 間伐等促進資金を借り受けようとする者については、間伐材等に係る計画量等を記入する。

3 資金計画

年 度	区 分	資 金 調 達 先 別 金 額						所 要 資 金 額 算 出 基 礎			
		木材産業等高度化推進資金		その他 金融機 関資金	自己 資金	そ の 他	合 計	計 画 事業量 A	単 位 当たり 事業費 B	年間 資金 回 転 数 C	所 要 資金額 A×B ÷C =D
		短期 資金	長 期 資 金								
第1年度 (年度)	素材生産 素材引取 製品引取 製品生産	千円	千円	千円	千円	千円	千円	m ³ /年	円/m ³	回/年	千円
	計										
第2年度 (年度)	素材生産 素材引取 製品引取 製品生産										
	計										
第3年度 (年度)	素材生産 素材引取 製品引取 製品生産										
	計										
第4年度 (年度)	素材生産 素材引取 製品引取 製品生産										
	計										
第5年度 (年度)	素材生産 素材引取 製品引取 製品生産										
	計										

(注) 間伐等促進資金を借り受けようとする者にあつては、間伐材等に係る資金計画を記入する。

付表-1 木材取扱量の構成員別内訳

(単位: m³)

構成員名	区分	年度			年度			年度			計 (平均)		
		国産材	外材	計	国産材	外材	計	国産材	外材	計	国産材	外材	計
	計												

付表-2 素材生産内訳表

(単位: m³)

区分	年度	第1年度	第2年度	第3年度	第4年度	第5年度
国有林		()	()	()	()	()
公有林		()	()	()	()	()
私有林		()	()	()	()	()
計		()	()	()	()	()

(注) 素材生産に係る者が記載する。

付表-3 素材の引取先内訳表 (年度～ 年度) (単位: m³)

引取先		年度	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度	第 4 年度	第 5 年度	計
予定 又は 確定	国 有 林							
	公 有 林 私 有 林							
	〇〇素材生産協組 〇〇森林組合 ・・・ ・・・							
未 定								
計								

(注) 素材の引取に係る者が記載する。

付表-4 製品の引取先内訳表 (年度～ 年度) (単位: m³)

引取先		年度	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度	第 4 年度	第 5 年度	計
予定 又は 確定	〇〇製材所 〇〇木材市場 〇〇木材センター ・・・ ・・・ ・・・							
	未 定							
	計							

(注) 1 木材製品の引取に係る者が記載する。

2 引取先は〇〇製材所, 〇〇木材センター, 〇〇〇〇, ……等と記入する。

付表-5 生産材・製品の販売計画 (年度～ 年度) (単位: m³)

区分 \ 年度		第1年度	第2年度	第3年度	第4年度	第5年度
予定 又は 確定	○○製材所 ○○木材市場 ○○木材センター …… …… 自己消費					
	未 定					
計						

合 理 化 計 画 書
(素材生産合理化資金関係：森林所有者用)

1 事業の経営の現状

(1) 団体の名称等

フリガナ 名 称	
事務所所在地	
フリガナ 代 表 者 氏 名	
設 立 年 月 日	年 月 日
資本の額又は出資の総額	千円
役 員	
その他職員組織機構等	
主 な 事 業	

(2) 事業の現況

ア 所有森林面積

所有者名	箇所数	面積	備考
	力所	ha	
計			

イ 素材生産量等

区分 \ 年度	年度	年度	年度	年度	年度	計 (平均)
伐採力所数(力所)						()
面積 (ha)						()
素材生産量 (m ³)						()
事業費(千円)						()

(3) 財務状況

最近3か年の貸借対照表及び損益計算書

2 事業の経営改善に関する措置

(1) 事業の経営改善の基本的方向

(2) 事業計画 (始期 年 月 日 ~ 終期 年 月 日)

年度等	計画内容	素 材 生 産 計 画 量		
		伐採力所数 (力所)	面 積 (h a)	数 量 (m ³)
現 況				
第 1 年 度				
第 2 年 度				
第 3 年 度				
第 4 年 度				
第 5 年 度				
	平均伸び率： %	平均伸び率： %	平均伸び率： %	

3 資金計画

年 度	資 金 調 達 先 別 金 額						所 要 資 金 額 算 出 基 礎			
	木材産業等高度化推進資金		その他 金融機 関資金	自己 資金	そ の 他	合 計	計 画 事業量 A	単 位 当たり 事業費 B	年間 資金 回転 数 C	所 要 資金額 A×B ÷C =D
	短期 資金	長 期 資 金								
第1年度 (年度)	千円	千円	千円	千円	千	千円	m ³ /年	円/m ³	回/年	千円
第2年度 (年度)										
第3年度 (年度)										
第4年度 (年度)										
第5年度 (年度)										

付表-1 森林所有者別素材生産量等

(単位：力所、ha、m³)

年度 区分 森林所有者名	年度			年度			年度			年度			平 均		
	伐採力 所数	面 積	素材 生産量	伐採力 所数	面 積	素材 生産量	伐採力 所数	面 積	素材 生産量	伐採力 所数	面 積	素材 生産量	伐採力 所数	面 積	素材 生産量
計															

合理化計画書
(構造改革促進資金)

1 事業の経営の現状

(1) 団体の名称等

フリガナ 名 称	
事務所所在地	
フリガナ 代 表 者 氏 名	
設 立 年 月 日	年 月 日
資本の額又は出資の総額	千円
組合又は団体の構成員数	名
役 員	
その他職員組織機構等	
主 な 事 業	

(注) 構成員名簿を添付すること。

(2) 事業の現況

ア 素材生産量

(単位: m³)

区分	年度	年度	年度	年度	計 (平均)
素材生産量					()
実施 先別 内訳	国有林				()
	公有林				()
	私有林				()
従業員一人当たり の素材生産量					()

(注) 素材の生産に係る者が記載する。

イ 素材の引取量

(単位：m³)

事項	区分	年度			年度			年度			計 (平均)		
		国産材	外材	計	国産材	外材	計	国産材	外材	計	国産材	外材	計
素材引取量											()	()	()
引 取 先 内 訳	国・公有林										()	()	()
	素材生産業者										()	()	()
	木材市場										()	()	()
	木材卸売業者										()	()	()
	その他										()	()	()
従業員一人当たり 素材取扱量											()		

(注) 素材の引取に係る者が記載する。

ウ 製品の引取量

(単位：m³)

事項	年度 区分	年度			年度			年度			計 (平均)		
		国産材	外材	計	国産材	外材	計	国産材	外材	計	国産材	外材	計
製品引取量											()	()	()
引 取 先 内 訳	森林組合										()	()	()
	協同組合										()	()	()
	製材業者										()	()	()
	木材市場										()	()	()
	卸売業者										()	()	()
	その他										()	()	()
	従業員一人当たり 製品取扱量											()	()

(注) 製品の引取に係る者が記載する。

エ 乾燥材の生産量

(7) 素材生産量

(単位：m³、%)

区 分	年度	年度	年度	計 (平均)
一般素材生産量				()
葉枯らし材生産量 (A)				()
計 (B)				()
乾燥材生産比率 (A)/(B)				()

(注) (B) 欄は、葉枯らし対象樹種の素材生産量とする。

(イ) 製品生産量

(単位：m³、%)

事項	年度 区分	年度			年度			年度			計 (平均)		
		国産材	外材	計	国産材	外材	計	国産材	外材	計	国産材	外材	計
一般製品生産量											()	()	()
人工乾燥製品 生産量 (A)											()	()	()
計 (B)											()	()	()
乾燥材生産比率 (A)/(B)											()	()	()

(注) (B)欄は、製材工場では柱材及び造作材、集成材工場では集成材、プレカット工場では、プレカット材の生産量とする。

(ウ) 需要開発素材・製品等の生産量

(単位：m³)

事項	年度 区分	年度			年度			年度			計 (平均)		
		国産材	外材	計	国産材	外材	計	国産材	外材	計	国産材	外材	計
需要開発素材生産量											()	()	()
需要開発製品生産量											()	()	()
計											()	()	()

(注) 1 単独融資に係る者が記載する。
2 需要開発素材・製品とは、需要開拓者の新製品の開発等に係る生産量をいう。

(3) 木材取扱量

(単位：m³)

事項	年度 区分	年度			年度			年度			計 (平均)		
		国産材	外材	計	国産材	外材	計	国産材	外材	計	国産材	外材	計
木材取扱量											()	()	()
JAS製品生産量											()	()	()
木材の需要開発等に 係る取引量											()	()	()
新 J A S 製品 生産量											()	()	()

- (注) 1 J A S 製品生産量は、J A S 認定業者等で木材製造業を営む者が記載する。
 2 木材の需要開発等に係る取引量及び新 J A S 製品生産量は乾燥材に係るもので単独融資に係る者が記載する。
 3 新 J A S 製品生産量とは、「針葉樹の構造用製材の日本農林規格」に係る製品生産量をいう。

(4) 財務状況

最近 3 か年の貸借対照表及び損益計算書

2 事業の経営改善に関する措置

(1) 事業の経営改善の基本的方向

(2) 事業計画 (始期 年 月 日 ~ 終期 年 月 日)

ア 構造改革に係る素材生産、素材等の引取及び製品生産の事業計画

(単位: m²)

年度等	計画内容	構造改革に係る素材生産計画量	構造改革に係る素材引取計画量			構造改革に係る製品引取計画量			構造改革に係る未利用資源引取計画量			構造改革に係る製品生産計画量
			国産材	外材	計	国産材	外材	計	国産材	外材	計	
現況												()
第1年度												()
第2年度												()
第3年度												()
第4年度												()
第5年度												()
		平均伸び率 : %	平均伸び率 : %	平均伸び率 : %	平均伸び率 : %	平均伸び率 : %	平均伸び率 : %	平均伸び率 : %	平均伸び率 : %	平均伸び率 : %	平均伸び率 : %	平均伸び率 : %

(注) () は構造改革に係る製品生産計画量のうち J A S 製品生産計画量を記入する。

イ 従業員一人当たりの取扱量の計画

区分	構造改革に係る素材生産		構造改革に係る素材引取		構造改革に係る製品引取		構造改革に係る未利用資源引取		構造改革に係る製品生産	
	従業員数	一人当たりの素材生産量	従業員数	一人当たりの素材引取量	従業員数	一人当たりの製品引取量	従業員数	一人当たりの未利用材等引取量	従業員数	一人当たりの製品生産量
年度等										
現況	人	m ²	人	m ²	人	m ²	人	m ²	人	m ²
第5年度										
	従業員一人当たりの素材生産量の伸び率: %		従業員一人当たりの素材取扱量の伸び率: %		従業員一人当たりの製品取扱量の伸び率: %		従業員一人当たりの未利用材等引取の伸び率: %		従業員一人当たりの製品生産量の伸び率: %	

ウ 新たに事業化する商品の内容

(新しい木材製品の製造等を行う事業体が新商品の開発のため研究機関へ技術開発委託を行う場合は契約書を添付すること。)

エ 事業化計画

	計 画
第1年度	
第2年度	
第3年度	
第4年度	
第5年度	

(注) 新しい木材製品等の製造等を行う事業体が記載する。

オ アの国産材のうち乾燥材に係る素材生産等の事業計画

(単位：m³、%)

区 分	素 材 生 産 計 画 量					製 品 生 産 計 画 量				
	一般 素材	葉枯ら し材 (A)	計 (B)	伸 び 率	乾燥材生 産比率 (A)/(B)	一般 製品	人工乾 燥製品 (C)	計 (D)	伸 び 率	乾燥材生 産比率 (C)/(D)
現 況				—					—	
第1年度										
第2年度										
第3年度										
第4年度										
第5年度										
平均伸び率				—					—	

(注) 1 (B) 欄は、葉枯らし対象樹種の素材生産量とする。

2 (D) 欄は、製材工場では柱材及び造作材、集成材工場では集成材、プレカット工場ではプレカット材の生産量とする。

(3) 需要開発に係る乾燥材の素材生産等の事業計画

(単位：m³、%)

区 分	需要開発素材生産計画量		需要開発製品生産計画量	
	数 量	伸 び 率	数 量	伸 び 率
現 況		—		—
第 1 年 度				
第 2 年 度				
第 3 年 度				
第 4 年 度				
第 5 年 度				
平均伸び率				

(注) 単独融資に係る者が記載する。

3 資金計画

年 度	区 分	資 金 調 達 先 別 金 額						所 要 資 金 額 算 出 基 礎			
		木材産業等高 度化推進資金		その他 金融機 関資金	自己 資金	そ の 合 計	計 画 事 業 量 A	単 位 当 たり 事 業 費 B	年 間 資 金 回 転 数 C	所 要 資 金 額 $A \times B \div C = D$	
		短 期 資 金	長 期 資 金								
第1年度 (年度)	素材生産 素材引取 製品引取 未利用資源取 製品加工 研究開発等	千円	千円	千円	千円	千円	㎡/年	円/㎡	回/年	千円	
第2年度 (年度)	素材生産 素材引取 製品引取 未利用資源取 製品加工 研究開発等										
第3年度 (年度)	素材生産 素材引取 製品引取 未利用資源取 製品加工 研究開発等										
第4年度 (年度)	素材生産 素材引取 製品引取 未利用資源取 製品加工 研究開発等										
第5年度 (年度)	素材生産 素材引取 製品引取 未利用資源取 製品加工 研究開発等										

付表-1 木材取扱量の構成員別内訳

(単位：m³)

構成員名	年度 区分	年度			年度			年度			計 (平均)		
		国産材	外材	計	国産材	外材	計	国産材	外材	計	国産材	外材	計
	計												

付表-2 乾燥材生産量の構成員別内訳

(1) 葉枯らし材生産量 (年度～ 年度)

(単位：m³、%)

構成員名	第 1 年 度				第 2 年 度				[略]	第 5 年 度			
	一般素材	葉枯らし材 A	計 B	乾燥材生産比率 A/B	一般素材	葉枯らし材 A	計 B	乾燥材生産比率 A/B		一般素材	葉枯らし材 A	計 B	乾燥材生産比率 A/B
	計												

(2) 人工乾燥製品生産量 (年度～ 年度)

(単位：m³、%)

構成員名	第 1 年 度				第 2 年 度				[略]	第 5 年 度			
	一 般 製 品	人 工 乾 燥 製 品 A	計 B	乾 燥 材 生 産 比 率 A/B	一 般 製 品	人 工 乾 燥 製 品 A	計 B	乾 燥 材 生 産 比 率 A/B		一 般 製 品	人 工 乾 燥 製 品 A	計 B	乾 燥 材 生 産 比 率 A/B
計													

付表 - 3 素材生産内訳表 (年度～ 年度)

(単位：m³)

年度 区分	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度	第 4 年度	第 5 年度
国 有 林	()	()	()	()	()
公 有 林	()	()	()	()	()
私 有 林	()	()	()	()	()
計	()	()	()	()	()

付表 - 4 生産販売計画 (年度 ~ 年度) (単位: m³)

区 分		第 1 年度			第 2 年度			第 5 年度		
		一 般 素 材	葉 枯 ら し 材	計	一 般 素 材	葉 枯 ら し 材	計	一 般 素 材	葉 枯 ら し 材	計
予 定 又 は 確 定	〇〇市売市場									
	〇〇製材協組									
	〇〇製材所									
	...									
	...									
	団体内消費									
未 定										
計										

[略]

付表 - 5 素材の引取先内訳表 (年度 ~ 年度) (単位: m³)

引取先		年度					
		第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度	第 4 年度	第 5 年度	計
予 定 又 は 確 定	国 有 林						
	公 有 林						
	私 有 林						
	〇〇素材生産協組						
	〇〇森林組合						
	...						
未 定							
計							

付表-6 製品の引取先内訳表 (年度～ 年度)

(単位: m³)

引取先		年度					計
		第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度	第 4 年度	第 5 年度	
予定 又は 確定	製材所						
	木材市場						
	木材センター						
	…						
	未定						
計							

(注) 引取先は〇〇製材所、〇〇木材市場、〇〇木材センター、〇〇〇〇、……等と記入する。

付表-7 製品の販売計画 (年度～ 年度)

(単位: m³)

区 分		第 1 年度			第 2 年度			第 5 年度		
		一般製品	人工乾燥製品	計	一般製品	人工乾燥製品	計	一般製品	人工乾燥製品	計
予定 又は 確定	〇〇製材所									
	〇〇木材市場									
	〇〇木材セン-									
	…									
	未定									
計										

[略]

合 理 化 計 画 書
(新規市場開拓支援資金、高性能住宅資材供給資金)

1 事業の経営の現状

(1) 団体の名称等

フリガナ 名 称	
事務所所在地	
フリガナ 代 表 者 氏 名	
設 立 年 月 日	年 月 日
資本の額又は出資の総額	千円
組合又は団体の構成員数	名
役 員	
その他職員組織機構等	
主 な 事 業	

(注) 構成員名簿を添付すること。

(2) 事業の現況

ア 立木引取量

(単位：m³)

区分	年度	年度	年度	年度	計 (平均)
立木引取量					()
引取 先別 内訳	国有林				()
	公有林				()
	私有林				()
従業員一人当たりの立木引取量					()

(注) 立木の引取に係る者が記載する。

イ 素材生産量

(単位：m³)

区分		年度	年度	年度	年度	計 (平均)
素材生産量						()
実施 先別 内訳	国有林					()
	公有林					()
	私有林					()
従業員一人当たり の素材生産量						()

(注) 素材の生産に係る者が記載する。

ウ 素材の引取量

(単位：m³)

事項	区分	年度			年度			年度			計 (平均)		
		国産材	外材	計	国産材	外材	計	国産材	外材	計	国産材	外材	計
素材引取量											()	()	()
引 取 先 内 訳	国・公有林										()	()	()
	素材生産業者										()	()	()
	木材市場										()	()	()
	木材卸売業者										()	()	()
	その他										()	()	()
従業員一人当たり 素材取扱量											()	()	()

(注) 素材の引取に係る者が記載する。

エ 製品の引取量

(単位：m³)

事項	年度 区分	年度			年度			年度			計 (平均)		
		国産材	外材	計	国産材	外材	計	国産材	外材	計	国産材	外材	計
製品引取量											()	()	()
引 取 先 内 訳	森林組合										()	()	()
	協同組合										()	()	()
	製材業者										()	()	()
	木材市場										()	()	()
	卸売業者										()	()	()
	その他											()	()
従業員一人当たり製品取扱量											()	()	()

(注) 製品の引取に係る者が記載する。

(3) 木材取扱量

(単位：m³)

事項	年度 区分	年度			年度			年度			計 (平均)		
		国産材	外材	計	国産材	外材	計	国産材	外材	計	国産材	外材	計
木材取扱量											()	()	()
JAS製品生産量											()	()	()
木材の需要開発等に 係る取引量											()	()	()
新JAS製品生産量											()	()	()

- (注) 1 JAS製品生産量は、JAS認定業者等で木材製造業を営む者が記載する。
 2 木材の需要開発等に係る取引量及び新JAS製品生産量は乾燥材に係るもので単独融資に係る者が記載する。
 3 新JAS製品生産量とは、「針葉樹の構造用製材の日本農林規格」に係る製品生産量を

いう。

(4) 財務状況

最近 3 か年の貸借対照表及び損益計算書

2 事業の経営改善に関する措置

(1) 事業の経営改善の基本的方向

(2) 事業計画 (始期 年 月 日～終期 年 月 日)

ア 立木引取の事業計画

計画内容 年度等	立 木 引 取 計 画 量					
	新規市場開拓に係る立木の引取量		左記以外の立木の引取量		計	
	数 量 ㎡	伸び率 %	数 量 ㎡	伸び率 %	数 量 ㎡	伸び率 %
現 況		—		—		—
第 1 年 度						
第 2 年 度						
第 3 年 度						
第 4 年 度						
第 5 年 度						
	平均伸び率： %		平均伸び率： %		平均伸び率： %	

(注) 1 新規市場開拓に係る取引の場合であって、現況の数量、伸び率が存在しないものは当該欄を — とする。

2 高性能住宅資材供給資金を借り受けようとする者にあつては、「新規市場開拓に係る立木の引取量」の欄を「高性能住宅資材に係る立木の引取量」に書き換えて記入する。

イ 素材生産の事業計画

計画内容 年度等	素 材 生 産 計 画 量					
	新規市場開拓に係る素材 の生産量		左記以外の素材の生産量		計	
	数 量 ㎡	伸び率 %	数 量 ㎡	伸び率 %	数 量 ㎡	伸び率 %
現 況		—		—		—
第 1 年 度						
第 2 年 度						
第 3 年 度						
第 4 年 度						
第 5 年 度	平均伸び率： %		平均伸び率： %		平均伸び率： %	

- (注) 1 新規市場開拓に係る取引の場合であって、現況の数量、伸び率が存在しないものは当該欄を — とする。
- 2 高性能住宅資材供給資金を借り受けようとする者にあつては、「新規市場開拓に係る素材の生産量」の欄を「高性能住宅資材に係る素材の生産量」に書き換えて記入する。

ウ 素材引取の事業計画

計画内容 年度等	素 材 引 取 計 画 量											
	新規市場開拓に係る素材 の引取量				左記以外の素材の引取量				計			
	国産材 ㎡	外材 ㎡	計 ㎡	伸び率 %	国産材 ㎡	外材 ㎡	計 ㎡	伸び率 %	国産材 ㎡	外材 ㎡	計 ㎡	伸び率 %
現 況				—				—				—
第 1 年 度												
第 2 年 度												
第 3 年 度												
第 4 年 度												
第 5 年 度												
	平均伸び率： %				平均伸び率： %				平均伸び率： %			

- (注) 1 新規市場開拓に係る取引の場合であって、現況の数量、伸び率が存在しないものは当該欄を — とする。
- 2 高性能住宅資材供給資金を借り受けようとする者にあつては、「新規市場開拓に係る素材の引取量」の欄を「高性能住宅資材に係る素材の引取量」に書き換えて記入する。

エ 製品引取の事業計画

計画内容 年度等	製 品 引 取 計 画 量											
	契約、協定等に基づく製品の引取量				左記以外の製品の引取量				計			
	国産材 ㎡	外材 ㎡	計 ㎡	伸び率 %	国産材 ㎡	外材 ㎡	計 ㎡	伸び率 %	国産材 ㎡	外材 ㎡	計 ㎡	伸び率 %
現 況				—				—				—
第 1 年 度												
第 2 年 度												
第 3 年 度												
第 4 年 度												
第 5 年 度												
	平均伸び率： %				平均伸び率： %				平均伸び率： %			

- (注) 1 新規市場開拓に係る取引の場合であって、現況の数量、伸び率が存在しないものは当該欄を — とする。
- 2 高性能住宅資材供給資金を借り受けようとする者にあつては、「新規市場開拓に係る製品の引取量」の欄を「高性能住宅資材に係る製品の引取量」に書き換えて記入する。

オ 木材加工の事業計画

年 度	計 画 内 容	素材及び製材品による木材製品の生産計画量	
		数 量 (㎡)	伸 び 率 (%)
現 況		《 》	—
第 1 年 度		《 》	《 》
第 2 年 度		《 》	《 》
第 3 年 度		《 》	《 》
第 4 年 度		《 》	《 》
第 5 年 度		《 》	《 》

(注) 高性能住宅資材供給資金を借り受けようとする者にあつては、《 》内書で高性能住宅資材の生産量の現況及び計画を記入する。

カ 従業員一人当たりの取扱量の計画

区分 年度等	立木引取		素材生産		素材引取		製品引取		計		製品生産	
	従業員数	一人当たりの立木引取量	従業員数	一人当たりの素材生産量	従業員数	一人当たりの素材引取量	従業員数	一人当たりの製品引取量	従業員数	一人当たりの取扱量	従業員数	一人当たりの製品生産量
現 況	人	m ³	人	m ³	人	m ³	人	m ³	人	m ³	人	m ³
第5年度												
	従業員一人当たりの素材生産量の伸び率 %		従業員一人当たりの素材生産量の伸び率 %		従業員一人当たりの素材取扱量の伸び率 %		従業員一人当たりの製品取扱量の伸び率 %		従業員一人当たりの取扱量の伸び率 %		従業員一人当たりの製品生産量の伸び率 %	

キ 事業の内容

- 1 新規市場開拓支援資金を借り受けようとする者にあつては、従来取り引きのなかった業者又は地域へ木材・木材製品を供給するために行う市場開拓先等の具体的内容を記入する。
- 2 高性能住宅資材供給資金を借り受けようとする者にあつては、高性能住宅資材の具体的な製品内容を記入する。

(新しい高性能住宅資材の製造等を行う事業者が新商品の開発のため研究機関へ技術開発委託を行う場合は契約書を添付すること。)

ク 新規市場開拓調査、高性能住宅資材の研究開発等の事業計画

年度	計画内容	事業計画内容等	
		内 容	経 費 (千円)
第 1 年 度			
第 2 年 度			
第 3 年 度			
第 4 年 度			
第 5 年 度			

(注) 1 新規市場開拓支援資金を借り受けようとする者にとっては、新規市場開拓調査等の内容・経費について年度別の事業計画を記入する。

2 高性能住宅資材供給資金を借り受けようとする者にとっては、新しい高性能住宅資材の研究開発、実用化及び事業化に係る内容・経費について年度別の事業計画を記入する。

3 資金計画

年 度	区 分	資 金 調 達 先 別 金 額						所 要 資 金 額 算 出 基 礎			
		木材産業等高度化推進資金		その他 金融機 関資金	自己 資金	そ の 他	合 計	計 画 事業量 A	単 位 当たり 事業費 B	年間 資金 回転 数 C	所 要 資金額 $A \times B \div C = D$
		短 期 資 金	長 期 資 金								
第1年度 (年度)	立木引取 素材生産 素材引取 製品引取 製品加工 新規市場開 拓調査等	千円	千円	千円	千円	円	千円	㎡/年	円/㎡	回/年	千円
第2年度 (年度)	立木引取 素材生産 素材引取 製品引取 製品加工 新規市場開 拓調査等										
第3年度 (年度)	立木引取 素材生産 素材引取 製品引取 製品加工 新規市場開 拓調査等										
第4年度 (年度)	立木引取 素材生産 素材引取 製品引取 製品加工 新規市場開 拓調査等										
第5年度 (年度)	立木引取 素材生産 素材引取 製品引取 製品加工 新規市場開 拓調査等										

(注) 高性能住宅資材供給資金を借り受けようとする者にあつては、「製品加工」の項目を「高性能住宅資材」、「新規市場開拓調査等」の項目を「研究開発等」に書き換え記入する。

付表-1 木材取扱量の構成員別内訳

(単位: m³)

事項	年度	年度			年度			年度			計 (平均)		
	区分	国産材	外材	計	国産材	外材	計	国産材	外材	計	国産材	外材	計
				()			()			()			()
				()			()			()			()
				()			()			()			()
				()			()			()			()
	計			()			()			()			()

付表-2 立木引取内訳表 (年度～ 年度)

(単位: m³)

区分	年度	第1年度	第2年度	第3年度	第4年度	第5年度
	国有林		()	()	()	()
公有林		()	()	()	()	()
私有林		()	()	()	()	()
計		()	()	()	()	()

付表-3 素材生産内訳表 (年度～ 年度) (単位: m³)

区分	年度	第1年度	第2年度	第3年度	第4年度	第5年度
	国有林	()	()	()	()	()
公有林	()	()	()	()	()	()
私有林	()	()	()	()	()	()
計	()	()	()	()	()	()

付表-4 生産販売計画 (年度～ 年度) (単位: m³)

販売先	年度	第1年度	第2年度	第3年度	第4年度	第5年度	計
	予定又は確定 〈〇〇市売市場〉 〇〇製材協組 〇〇製材所 … … 団体内消費	〈 〉	〈 〉	〈 〉	〈 〉	〈 〉	〈 〉
未定							
計							

- (注) 1 新規市場開拓支援資金を借り受けようとする者が記載する。
 2 新規市場開拓に係る販売の計画については、引取先及び数量に〈 〉を付す。

付表-5 素材の引取先内訳表 (年度～ 年度)

(単位: m³)

引取先		年度	第1年度	第2年度	第3年度	第4年度	第5年度	計
予定 又は 確定	国 有 林 公 有 林 私 有 林							
	〇〇素材生産協組 〇〇森林組合 ...							
未 定								
計								

付表-6 製品の引取先内訳表 (年度～ 年度)

(単位: m³)

引取先		年度	第1年度	第2年度	第3年度	第4年度	第5年度	計
予定 又は 確定	〇 〇 製 材 所 〇 〇 木 材 市 場 〇 〇 木 材 セ ン タ ー							
	未 定							
計								

(注) 引取先は〇〇製材所、〇〇木材市場、〇〇木材センター、〇〇〇〇、……等と記入する。

付表 - 7 製品の販売計画 (年度 ~ 年度)

(単位 : m³)

引取先		年度					計
		第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度	第 4 年度	第 5 年度	
予定 又は 確定	< ○ ○ 製材所 >	< >	< >	< >	< >	< >	< >
	《 ○ ○ 木材市場 》	《 》	《 》	《 》	《 》	《 》	《 》
	○ ○ 木材センター						
	...						
	...						
未 定							
計							

- (注) 1 新規市場開拓に係る販売の計画については、引取先及び数量に < > を付す。
 2 高性能住宅資材に係る販売の計画については、引取先及び数量に 《 》 を付す。

合 理 化 計 画 書
(木材加工流通システム整備資金)

1 事業の経営の現状

(1) 名称等

フリガナ 名 称	
事務所所在地	
フリガナ 代 表 者 氏 名	
設 立 年 月 日	年 月 日
資本の額又は出資の総額	千円
主 な 事 業	
備 考	

(2) 木材取扱量

(単位：m³)

事項	年度 区分	年度			年度			年度			計 (平均)		
		国産材	外材	計	国産材	外材	計	国産材	外材	計	国産材	外材	計
木材取扱量											()	()	()
従業員一人当 たりの取扱量											()		

(3) 主要施設の現況

- ア 名称
- イ 所在地
- ウ 施設の現況

区 分	種 類	規 格	数 量
土 地 建 物 機 械 そ の 他			

(4) 財務状況
最近3か年の貸借対照表及び損益計算書

2 事業の経営改善に関する措置

(1) 事業の経営改善の基本的方向

(2) 事業計画 (始期 年 月 日 ~ 終期 年 月 日)

ア 施設整備計画

計 画 年 度	区 分	種 類	規 格	数 量	金 額
					千円

イ 素材・製品の引取計画

(単位: m³)

計画内容 年度等	素 材 引 取 計 画 量			製 品 引 取 計 画 量		
	国産材	外 材	計	国産材	外 材	計
現 況						
第1年度						
第2年度						
第3年度						
第4年度						
第5年度						
	平均伸び率 : %	平均伸び率 : %	平均伸び率 : %	平均伸び率 : %	平均伸び率 : %	平均伸び率 : %

ウ 従業員一人当たりの取扱量の計画

区分 年度等	素材引取		製品引取	
	従業員数	一人当たりの 素材取扱量	従業員数	一人当たりの 製品取扱量
現 況	人	m ³	人	m ³
第5年度	人	m ³	人	m ³
	従業員一人当たりの素材取扱量の 伸び率： %		従業員一人当たりの製品取扱量の 伸び率： %	

3 資金計画

(単位：千円)

年 度	金 額	資 金 調 達 先 別 金 額				備 考
		木材産業等高度化推進資金	その他 金融機関	自己資金	その他	
第 1 年 度 (年度)						
第 2 年 度 (年度)						
第 3 年 度 (年度)						
第 4 年 度 (年度)						
第 5 年 度 (年度)						

付表 木材取扱量の構成員別内訳

(単位：m³)

事項	年度 区分	年度			年度			年度			計 (平均)		
		国産材	外材	計	国産材	外材	計	国産材	外材	計	国産材	外材	計
	計												

別記第 4 号様式の 2 (第 3 条関係)

合 理 化 計 画 認 定 申 請 書

年 月 日

和 歌 山 県 知 事 様

申請者 $\left[\begin{array}{l} \text{木材産業等高度} \\ \text{化推進資金を借} \\ \text{り受けようとする} \\ \text{者} \end{array} \right]$ 住 所 $\left[\begin{array}{l} \text{法人にあつては、名称} \\ \text{及び代表者の氏名} \end{array} \right]$ 氏 名 (印)

申請者 $\left[\begin{array}{l} \text{木材産業等高度} \\ \text{化推進資金を借} \\ \text{り受けようとする} \\ \text{者} \end{array} \right]$ 住 所 $\left[\begin{array}{l} \text{法人にあつては、名称} \\ \text{及び代表者の氏名} \end{array} \right]$ 氏 名 (印)

申請者 住 所 $\left[\begin{array}{l} \text{法人にあつては、名称} \\ \text{及び代表者の氏名} \end{array} \right]$ 氏 名 (印)

申請者 住 所 $\left[\begin{array}{l} \text{法人にあつては、名称} \\ \text{及び代表者の氏名} \end{array} \right]$ 氏 名 (印)

林業経営基盤の強化等の促進のための資金の融通に関する暫定措置法第 4 条第 2 項の規定に基づき、合理化計画について認定を申請します。

(注) 認定を受けようとする資金に係る様式の合理化計画書を添付すること。ただし、経営高度化促進資金のうち原木確保協定促進資金に係る合理化計画書については、「木材の安定供給の確保に関する特別措置法の運用について」(平成 8 年 1 1 月 1 日付け 8 林野流第 1 0 6 号林野庁長官通達) の記の第 2 の様式第 1 号に準じて作成するものとする。

合理化計画書

経営高度化促進資金関係 立木等引取資金
 素材生産促進資金
 木材加工資金
 木材需要拡大資金

1 事業の経営の現状

(1) 名称等

項 目	申請者 (当該資金を 借り受けようとする 者 (以下「借受者」 という。))	申 請 者 (借受者)	申 請 者 (借受者以外)	申 請 者 (借受者以外)
フリガナ 名 称				
事務所所在地				
フリガナ 代 表 者 氏 名				
設 立 年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日
資本の額又は出資の総額	千円	千円	千円	千円
主 な 事 業				

(2) 事業の現況

ア 申請者別の木材販売量 (借受者以外)

(単位: m³)

事項	年度	年度	年度	年度	計 (平均)
立 木					() () ()
					() () ()
					() () ()
素 材					() () ()
					() () ()
					() () ()
製 品					() () ()
					() () ()
					() () ()
計				()	

イ 木材引取量及び生産量 (借受者)

(単位: m³)

事項 \ 年度	年度	年度	年度	計 (平均)
立木引取量				()
素材生産量				()
素材引取量				()
製品生産量				()

ウ 木材取扱量

(単位: m³)

事項 \ 年度	年度			年度			年度			計 (平均)			
	区分	国産材	外材	計	国産材	外材	計	国産材	外材	計	国産材	外材	計
木材取扱量											()	()	()

エ 申請者別の木材製品の展示施設の設置状況 (借受者)

(単位: %)

氏名 \ 区分	設置月日	展示施設の概要	備考
計			

(注) 木材需要拡大資金を借り受ける者が記載する。

- 2 木材の生産部門又は流通部門の構造改善に関する措置
 (1) 木材の生産部門又は流通部門の構造改善の基本的方向
 (2) 事業計画 (始期 年 月 日～終期 年 月 日)
 ア 立木等引取資金 (立木の引取)

計画内容 年度等	立 木 引 取 計 画 量					
	契約、協定等に基づく立木の引取量		左記以外の立木の引取量		計	
	数 量 m ³	伸び率 %	数 量 m ³	伸び率 %	数 量 m ³	伸び率 %
現 況	—	—	—	—		—
第 1 年 度		—		—		
第 2 年 度						
第 3 年 度						
第 4 年 度						
第 5 年 度						
	平均伸び率： %		平均伸び率： %		平均伸び率： %	

(注) 申請者 (借受者) ごとの事業計画は、別表において作成すること。

イ 立木等引取資金 (素材の引取)

計画内容 年度等	素 材 引 取 計 画 量											
	契約、協定等に基づく素材の引取量				左記以外の素材の引取量				計			
	国産材 ㎡	外材 ㎡	計 ㎡	伸び率 %	国産材 ㎡	外材 ㎡	計 ㎡	伸び率 %	国産材 ㎡	外材 ㎡	計 ㎡	伸び率 %
現 況	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
第 1 年 度				-				-				
第 2 年 度												
第 3 年 度												
第 4 年 度												
第 5 年 度												
	平均伸び率： %				平均伸び率： %				平均伸び率： %			

(注) 申請者 (借受者) ごとの事業計画は、別表において作成すること。

ウ 立木等引取資金 (製品の引取)

計画内容 年度等	製 品 引 取 計 画 量											
	契約、協定等に基づく製品の引取量				左記以外の製品の引取量				計			
	国産材 ㎡	外材 ㎡	計 ㎡	伸び率 %	国産材 ㎡	外材 ㎡	計 ㎡	伸び率 %	国産材 ㎡	外材 ㎡	計 ㎡	伸び率 %
現 況	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
第 1 年 度				-				-				
第 2 年 度												
第 3 年 度												
第 4 年 度												
第 5 年 度												
	平均伸び率： %				平均伸び率： %				平均伸び率： %			

(注) 申請者 (借受者) ごとの事業計画は、別表において作成すること。

エ 素材生産促進資金

計画内容 年度等	素 材 生 産 計 画 量					
	契約、協定等に基づく素材の生産量		左記以外の素材の生産量		計	
	数 量 ㎡	伸び率 %	数 量 ㎡	伸び率 %	数 量 ㎡	伸び率 %
現 況	—	—	—	—		—
第 1 年 度		—		—		
第 2 年 度						
第 3 年 度						
第 4 年 度						
第 5 年 度						
	平均伸び率： %		平均伸び率： %		平均伸び率： %	

(注) 申請者 (借受者) ごとの事業計画は、別表において作成すること。

オ 木材加工資金

計画内容 年 度	素材及び製材品による木材製品の生産計画量	
	数 量 (㎡)	伸 び 率 (%)
現 況		—
第 1 年 度		
第 2 年 度		
第 3 年 度		
第 4 年 度		
第 5 年 度		

(注) 申請者 (借受者) ごとの事業計画は、別表において作成すること。

カ 木材需要拡大資金

年度	計画内容	事業計画内容等	
		内 容	経 費 (千円)
第 1 年 度			
第 2 年 度			
第 3 年 度			
第 4 年 度			
第 5 年 度			

(注) 申請者 (借受者) ごとの事業計画は、別表において作成すること。

3 資金計画

(立木等引取資金、素材生産促進資金、木材加工資金、木材需要拡大資金)

年 度	資 金 調 達 先 別 金 額					
	木材産業等高度化推進資金		その他 金融機 関資金	自 己 資 金	その他	合 計
	短 期 資 金	長 期 資 金				
第 1 年 度 (年 度)	千円	千円	千円	千円	千円	千円
第 2 年 度 (年 度)						
第 3 年 度 (年 度)						
第 4 年 度 (年 度)						
第 5 年 度 (年 度)						

(注) 1 資金ごとに作成すること。

2 申請者 (借受者) ごとの資金計画は、別表において作成すること。

別表1 (借受者別内訳表：素材生産業者)

1 申請者名

住所

氏名 { 法人にあっては、名称
及び代表者の氏名 } (印)

2 事業の現況

(1) 立木引取量及び素材生産量

(単位：㎡)

事 項	年 度	年 度	年 度	年 度	計 (平均)
	年 度	年 度	年 度	年 度	
立 木 引 取 量					()
素 材 生 産 量					()

(2) 財務状況

最近3か年の貸借対照表及び損益計算書

3 事業計画

ア 立木引取の事業計画

計 画 内 容	立 木 引 取 計 画 量					
	契約、協定等に基づく立 木の引取量		左記以外の立木の引取量		計	
	数 量 ㎡	伸 び 率 %	数 量 ㎡	伸 び 率 %	数 量 ㎡	伸 び 率 %
年 度 等						
現 況	—	—	—	—		—
第1年度		—		—		
第2年度						
第3年度						
第4年度						
第5年度						
	平均伸び率： %		平均伸び率： %		平均伸び率： %	

(注) 契約、協定書等を添付すること。

イ 素材生産の事業計画

計画内容 年度等	素 材 生 産 計 画 量					
	契約、協定等に基づく素材の生産量		左記以外の素材の生産量		計	
	数 量 ㎡	伸び率 %	数 量 ㎡	伸び率 %	数 量 ㎡	伸び率 %
現 況	—	—	—	—		—
第 1 年度		—		—		
第 2 年度						
第 3 年度						
第 4 年度						
第 5 年度						
	平均伸び率： %		平均伸び率： %		平均伸び率： %	

(注) 契約、協定書等を添付すること。

4 資金計画

ア 立木等引取資金 (立木の引取)

年 度	資 金 調 達 先 別 金 額						所 要 資 金 額 算 出 基 礎			
	木材産業等高度化推進資金		その他 金融機 関資金	自己 資金	そ の 他	合 計	計 画 業 事 業 量 A	単 位 引 取 費 B	年 間 引 取 回 転 数 C	所 要 資 金 額 $A \times B \div C = D$
	短 期 資 金	長 期 資 金								
第 1 年度 (年度)	千円	千円	千円	千円	千円	千円	㎡/年	円/㎡	回/年	千円
第 2 年度 (年度)										
第 3 年度 (年度)										
第 4 年度 (年度)										
第 5 年度 (年度)										

イ 素材生産促進資金

年 度	資 金 調 達 先 別 金 額						所 要 資 金 額 算 出 基 礎			
	木材産業等高度化推進資金		その他 金融機 関資金	自己 資金	そ の 他	合 計	計 画 事 業 量 A	単 位 当 たり 事 業 費 B	年 間 資 金 回 転 数 C	所 要 資 金 額 $A \times B$ $\div C = D$
	短 期 資 金	長 期 資 金								
第 1 年 度 (年 度)	千円	千円	千円	千円	千円	㎡/年	円/㎡	回/年	千円	
第 2 年 度 (年 度)										
第 3 年 度 (年 度)										
第 4 年 度 (年 度)										
第 5 年 度 (年 度)										

別表2 (借受者別内訳表: 木材製造業者 (製材業))

1 申請者名 (借受者)

住所

氏名

〔法人にあつては、名称
及び代表者の氏名〕

(印)

2 事業の現況

(1) 素材引取量

(単位: m³)

事項	年度 区分	年度			年度			年度			計 (平均)		
		国産材	外材	計	国産材	外材	計	国産材	外材	計	国産材	外材	計
素材引取量											()	()	()

(2) 素材による木材製品の生産量

(単位: m³)

事項	年度 区分	年度			年度			年度			計 (平均)		
		国産材	外材	計	国産材	外材	計	国産材	外材	計	国産材	外材	計
素材による木材 製品の生産量											()	()	()

(注) 木材加工資金を借り受けようとする者のみ記載すること。

(3) 高度加工機械設備等の導入状況

導入年月日	導入機種・台数	導入目的	備考

(注) 木材加工資金を借り受けようとする者のみ記載すること。

(4) 合併等の実施状況

合併年月日	合併前の名称	合併等後の名称	合併等の目的	備考

(注) 1 木材加工資金を借り受けようとする者のみ記載すること。

2 設立総会等の議事録等を添付すること。

(5) 木材取扱量

(単位: m³)

事項	年度 区分	年度			年度			年度			計 (平均)		
		国産材	外材	計	国産材	外材	計	国産材	外材	計	国産材	外材	計
木材取扱量											()	()	()

(6) 財務状況

最近 3 か年の貸借対照表及び損益計算書

3 事業計画

(1) 立木等引取資金 (素材の引取)

計画 内容 年度等	素 材 引 取 計 画 量											現況の素材引取 量に対する当該 計画年度おける 契約、協定等に 基づく素材引取 計画量の割合 $A \div B \times 100$ (%)	
	契約、協定等に基づく素 材の引取量				左記以外の素材の 引取量			計					
	国産材 m ³	外材 m ³	計 A m ³	伸び率 %	国産材 m ³	外材 m ³	計 m ³	国産材 m ³	外材 m ³	計 B m ³	伸び率 %		
現 況				—							—		
第 1 年 度													
第 2 年 度													
第 3 年 度													
第 4 年 度													
第 5 年 度													
	平均伸び率：			%	平均伸び率：			%	平均伸び率：			%	—

(注) 契約、協定書等を添付すること。

(2) 木材加工資金

計画内容 年度等	素材による木材製品の生産計画量	
	数 量 (m ³)	伸 び 率 (%)
現 況		—
第 1 年 度		
第 2 年 度		
第 3 年 度		
第 4 年 度		
第 5 年 度		

(注) 木材加工資金を借り受けようとする者が作成する。

(3) 木材需要拡大資金

年 度	計画内容	事業計画内容等	
		内 容	経 費 (千円)
第 1 年 度			
第 2 年 度			
第 3 年 度			
第 4 年 度			
第 5 年 度			

(注) 木材需要拡大資金を借り受けようとする者が作成する。

4 資金計画

(1) 立木等引取資金 (素材の引取)

年 度	資 金 調 達 先 別 金 額						所 要 資 金 額 算 出 基 礎			
	木材産業等高度化推進資金		その他 金融機 関資金	自己 資金	そ の 他	合 計	計 画 事 業 量 A	単 位 当 たり 事 業 費 B	年 間 資 金 回 転 数 C	所 要 資 金 額 $A \times B \div C = D$
	短 期 資 金	長 期 資 金								
第 1 年 度 (年 度)	千円	千円	千円	千円	千円	㎡/年	円/㎡	回/年	千円	
第 2 年 度 (年 度)										
第 3 年 度 (年 度)										
第 4 年 度 (年 度)										
第 5 年 度 (年 度)										

(2) 木材加工資金

年 度	資 金 調 達 先 別 金 額						所 要 資 金 額 算 出 基 礎			
	木材産業等高度化推進資金		その他 金融機 関資金	自己 資金	そ の 他	合 計	計 画 事 業 量 A	単 位 当 たり 事 業 費 B	年 間 資 金 回 転 数 C	所 要 資 金 額 $A \times B \div C = D$
	短 期 資 金	長 期 資 金								
第 1 年 度 (年 度)	千円	千円	千円	千円	千円	㎡/年	円/㎡	回/年	千円	
第 2 年 度 (年 度)										
第 3 年 度 (年 度)										
第 4 年 度 (年 度)										
第 5 年 度 (年 度)										

(注) 木材加工資金を借り受けようとする者が作成する。

(3) 木材需要拡大資金

年 度	資 金 調 達 先 別 金 額					
	木材産業等高度化推進資金		その他 金融機 関資金	自 己 資 金	そ の 他	合 計
	短 期 資 金	長 期 資 金				
第 1 年 度 (年 度)	千円	千円	千円	千円	千円	千円
第 2 年 度 (年 度)						
第 3 年 度 (年 度)						
第 4 年 度 (年 度)						
第 5 年 度 (年 度)						

(注) 木材需要拡大資金を借り受けようとする者が作成する。

付表 素材の引取に必要な資金

項目	法第4条第2項の構造改善計画に係る契約、協定等に基づく素材の引取							左記以外の素材の引取							計						
	資 金 計 画							資 金 計 画							資 金 計 画						
	素材引取 計画量 m ²		木材産 業等 高度 化推 進 資 金 千 円	その他 金融 機 関 資 金 千 円	自 己 資 金 千 円	そ の 他 千 円	計 千 円	素材引取 計画量 m ²		木材産 業等 高度 化推 進 資 金 千 円	その他 金融 機 関 資 金 千 円	自 己 資 金 千 円	そ の 他 千 円	計 千 円	素材引取 計画量 m ²		木材産 業等 高度 化推 進 資 金 千 円	その他 金融 機 関 資 金 千 円	自 己 資 金 千 円	そ の 他 千 円	計 千 円
	国 産 材	外 材						国 産 材	外 材						国 産 材	外 材					
現 況																					
第1年度																					
第2年度																					
第3年度																					
第4年度																					
第5年度																					

別表 3 (借受者別内訳表：木材製造業者 (加工業))

1 申請者名 (借受者)

住 所

氏 名 法人にあっては、名称
及び代表者の氏名 (印)

2 事業の現況

(1) 製品引取量

(単位：㎡)

事項	年度 区分	年度			年度			年度			計 (平均)		
		国産材	外材	計	国産材	外材	計	国産材	外材	計	国産材	外材	計
製品引取量											()	()	()

(2) 製材品による木材製品の生産量

(単位：㎡)

事項	年度 区分	年度			年度			年度			計 (平均)		
		国産材	外材	計	国産材	外材	計	国産材	外材	計	国産材	外材	計
製材品による木材製品の生産量											()	()	()

(注) 木材加工資金を借り受けようとする者のみ記載すること。

(3) 高度加工機械設備等の導入状況

導入年月日	導入機種・台数	導入目的	備考

(注) 木材加工資金を借り受けようとする者のみ記載すること。

(4) 合併等の実施状況

合併年月日	合併前の名称	合併等後の名称	合併等の目的	備考

(注) 1 木材加工資金を借り受けようとする者のみ記載すること。

2 設立総会等の議事録等を添付すること。

(5) 木材取扱量

(単位：㎡)

事項	年度 区分	年度			年度			年度			計 (平均)		
		国産材	外材	計	国産材	外材	計	国産材	外材	計	国産材	外材	計
木材取扱量											()	()	()

(6) 財務状況

最近 3 年間の貸借対照表及び損益計算書

3 事業計画

(1) 立木等引取資金 (製品の引取)

計画 内容 年度等	素 材 引 取 計 画 量											現況の製品引取 量に対する当該 計画年度おける 契約、協定等に 基づく製品引取 計画量の割合 A÷ B× 100 (%)	
	契約、協定等に基づく製 品の引取量				左記以外の製品の 引取量			計					
	国産材 ㎡	外材 ㎡	計 A ㎡	伸び率 %	国産材 ㎡	外材 ㎡	計 ㎡	国産材 ㎡	外材 ㎡	計 B ㎡	伸び率 %		
現 況				—							—		
第 1 年 度													
第 2 年 度													
第 3 年 度													
第 4 年 度													
第 5 年 度													
	平均伸び率 :			%	平均伸び率 :			%	平均伸び率 :			%	—

(注) 契約、協定書等を添付すること。

(2) 木材加工資金

計画内容 年度等	製材品による木材製品の生産計画量	
	数 量 (㎡)	伸 び 率 (%)
現 況		—
第 1 年 度		
第 2 年 度		
第 3 年 度		
第 4 年 度		
第 5 年 度		

(注) 木材加工資金を借り受けようとする者が作成する。

(3) 木材需要拡大資金

年 度	計画内容	事業計画内容等	
		内 容	経 費 (千円)
第 1 年 度			
第 2 年 度			
第 3 年 度			
第 4 年 度			
第 5 年 度			

(注) 木材需要拡大資金を借り受けようとする者が作成する。

4 資金計画

(1) 立木等引取資金 (製品の引取)

年 度	資 金 調 達 先 別 金 額					所 要 資 金 額 算 出 基 礎				
	木材産業等高度化推進資金		その他 金融機 関資金	自己 資金	そ の 他	合 計	計 画 事 業 量 A	単 位 当 たり 事 業 費 B	年 間 資 金 回 転 数 C	所 要 資 金 額 A×B ÷C =D
	短 期 資 金	長 期 資 金								
第 1 年 度 (年 度)	千円	千円	千円	千円	千円	㎡/年	円/㎡	回/年	千円	
第 2 年 度 (年 度)										
第 3 年 度 (年 度)										
第 4 年 度 (年 度)										
第 5 年 度 (年 度)										

(2) 木材加工資金

年 度	資 金 調 達 先 別 金 額						所 要 資 金 額 算 出 基 礎			
	木材産業等高度化推進資金		その他 金融機 関資金	自己 資金	そ の 他	合 計	計 画 業 事 業 量 A	単 位 当 たり 事 業 費 B	年 間 資 金 回 転 数 C	所 要 資 金 額 $A \times B$ $\div C$ $= D$
	短 期 資 金	長 期 資 金								
第 1 年 度 (年 度)	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	m ² /年	円 / m ²	回 / 年	千 円
第 2 年 度 (年 度)										
第 3 年 度 (年 度)										
第 4 年 度 (年 度)										
第 5 年 度 (年 度)										

(注) 木材加工資金を借り受けようとする者が作成する。

(3) 木材需要拡大資金

年 度	資 金 調 達 先 別 金 額					
	木材産業等高度化推進資金		その他 金融機 関資金	自 己 資 金	そ の 他	合 計
	短 期 資 金	長 期 資 金				
第 1 年 度 (年 度)	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
第 2 年 度 (年 度)						
第 3 年 度 (年 度)						
第 4 年 度 (年 度)						
第 5 年 度 (年 度)						

(注) 木材需要拡大資金を借り受けようとする者が作成する。

別表 4 (借受者別内訳表：原木市場、製品市場等)

1 申請者名 (借受者)

住 所

氏 名 法人にあつては、名称
及び代表者の氏名 (印)

2 事業の現況

(1) 素材、製品引取量

(単位：㎡)

事項	年度 区分	年度			年度			年度			計 (平均)		
		国産材	外材	計	国産材	外材	計	国産材	外材	計	国産材	外材	計
素材又は製品 引取量											()	()	()

(2) 木材取扱量

(単位：㎡)

事項	年度 区分	年度			年度			年度			計 (平均)		
		国産材	外材	計	国産材	外材	計	国産材	外材	計	国産材	外材	計
木材取扱量											()	()	()

(3) 財務状況

最近 3 年間の貸借対照表及び損益計算書

3 事業計画

計画 内容	素 材 又 は 製 品 引 取 計 画 量											現況の素材又は 製品引取量に対 する当該計画年 度における契約、 協定等に基づく 素材又は製品引 取計画量の割合 $A \div B \times 100$ (%)	
	契約、協定等に基づく素 材又は製品の引取量				左記以外の素材又 は製品の引取量			計					
	国産材	外材	計 A	伸び率	国産材	外材	計	国産材	外材	計 B	伸び率		
年度等	㎡	㎡	㎡	%	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	%		
現 況				-							-		
第 1 年度													
第 2 年度													
第 3 年度													
第 4 年度													
第 5 年度													
	平均伸び率：			%	平均伸び率：			%	平均伸び率：			%	—

(注) 契約、協定書等を添付すること。

4 資金計画

立木等引取資金 (素材又は製品の引取)

年 度	資 金 調 達 先 別 金 額					所 要 資 金 額 算 出 基 礎				
	木材産業等高度化推進資金		その他 金融機 関資金	自己 資金	そ の 他	合 計	計 画 事 業 量 A	単 位 当 たり 事 業 費 B	年 間 資 金 回 転 数 C	所 要 資 金 額 $A \times B \div C = D$
	短 期 資 金	長 期 資 金								
第 1 年 度 (年 度)	千円	千円	千円	千円	千円	千円	㎡/年	円/㎡	回/年	千円
第 2 年 度 (年 度)										
第 3 年 度 (年 度)										
第 4 年 度 (年 度)										
第 5 年 度 (年 度)										

合理化計画書

(経営高度化促進資金関係：流域林業サービスセンター、素材生産業を営む者用)

1 事業の経営の現状

(1) 名称等

項 目	申請者 (流域林業サービスセンター (以下「借受者」という。))	申請者 (借受者以外)	申請者 (借受者以外)	申請者 (借受者以外)
フリガナ名				
事務所所在地				
フリガナ代表者氏名				
設立年月日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日
主な事業				
資本の額又は出資の総額	千円	千円	千円	千円
地方公共団体の出資比率	%			

(2) 事業の現況

ア 立木引取量 (借受者)

(単位：m³)

年度	年度	年度	年度	計 (平均)
事項				
立木引取量				()

イ 申請者別の立木引取量 (借受者以外)

(単位：m³)

年度	年度	年度	年度	計 (平均)
氏名				
				()
				()
				()
計				()

ウ 申請者別の素材生産量 (借受者以外)

(単位: m³)

氏名	年度	年度	年度	計 (平均)
	年度	年度	年度	計 (平均)
				()
				()
				()
計				()

財務状況 (借受者)

最近3か年の貸借対照表及び損益計算書

2 木材の生産部門又は流通部門の構造改善に関する措置

(1) 木材の生産部門又は流通部門の構造改善の基本的方向

(2) 事業計画 (始期 年 月 日 ~ 終期 年 月 日)

ア 流域林業サービスセンターの立木引取計画

年度等	計画内容	流域林業サービスセンターの立木の引取計画量	
		数量 (m ³)	伸び率 (%)
現況			-
第1年度			
第2年度			
第3年度			
第4年度			
第5年度			

(注) 流域林業サービスセンターに係る契約, 協定等を添付すること。

イ 流域林業サービスセンター以外の申請者別立木の引取計画

氏名	年度	第1年度	第2年度	第3年度	第4年度	第5年度	計	
	区分	数量 m ³	数量 m ³	数量 m ³	数量 m ³	数量 m ³	数量 m ³	平均 伸び率 %
	流域林業サービスセンターからの引取量							
	上記以外からの引取量							
	計							
	比率							
	流域林業サービスセンターからの引取量							
	上記以外からの引取量							
	計							
	比率							
	流域林業サービスセンターからの引取量							
	上記以外からの引取量							
	計							
	比率							
計	流域林業サービスセンターからの引取量							
	上記以外からの引取量							
	計							
	比率							

ウ 申請者別素材生産を営む者の素材生産計画

年度 構成員名	現 況	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度	第 4 年度	第 5 年度	計
	伸び率%	——					
	m ³	m ³	m ³	m ³	m ³	m ³	m ³
伸び率%	——						平均伸び率: %
	m ³	m ³	m ³	m ³	m ³	m ³	m ³
伸び率%	——						平均伸び率: %
計	m ³	m ³	m ³	m ³	m ³	m ³	m ³
伸び率%	——						平均伸び率: %

3 資金計画 (借受者)

年 度	資 金 調 達 先 別 金 額						所 要 資 金 額 算 出 基 礎			
	木材産業等高度化推進資金		その他 金融機 関資金	自己 資金	そ の 他	合 計	計 画 事 業 量 A	単 位 当 たり 事 業 費 B	年 間 資 金 回 転 数 C	所 要 資 金 額 A × B ÷ C = D
	短 期 資 金	長 期 資 金								
第 1 年度 (年度)	千円	千円	千円	千円	千円	m ³ /年	円/m ³	回/年	千円	
第 2 年度 (年度)										
第 3 年度 (年度)										
第 4 年度 (年度)										
第 5 年度 (年度)										

別記第6号様式を次のように定める。

別記第 6 号様式 (第 3 条、第 5 条関係)

合 理 化 計 画 認 定 通 知 書

番 号
年 月 日

様

和歌山県知事

(印)

林業経営基盤の強化等の促進のための資金の融通等に関する暫定措置法第 4 条第 1 項、第 2 項及び同法施行令第 4 条第 1 項の規定による合理化計画の認定について、別紙のとおり通知する。

別紙

合理化計画認定一覧表

年 月 日 ~ 月 日 認定分 (整理番号 ~)

和歌山県

整理 番号	申請者 住所 氏名	木材産業等高度化推進資金借入希望 (千円)				
		資金種類	年度	年度	年度	年度
		素材生産合理化資金 製品流通合理化資金 間伐等促進資金 コスト低減促進資金 構造改革促進資金 新規市場開拓支援資金 高性能住宅資材供給資金 木材加工流通システム整備資金 経営高度化促進資金				
		計				
		素材生産合理化資金 製品流通合理化資金 間伐等促進資金 コスト低減促進資金 構造改革促進資金 新規市場開拓支援資金 高性能住宅資材供給資金 木材加工流通システム整備資金 経営高度化促進資金				
		計				
		素材生産合理化資金 製品流通合理化資金 間伐等促進資金 コスト低減促進資金 構造改革促進資金 新規市場開拓支援資金 高性能住宅資材供給資金 木材加工流通システム整備資金 経営高度化促進資金				
		計				

(記載注意)

- 1 番号は、認定年度における通し番号とし、当該年度を付して14-1のように記載する。
- 2 借入希望は、当該合理化計画の資金計画における木材産業等高度化推進資金の金額を記入する。
- 3 法人格を有しない団体については、申請者住所氏名欄は名称、代表者氏名を記入して差し支えない。

附 則

この規則は、公布の日から施行する。